

# 令和5年度第1回やさしい未来都市会議



日時：令和5年9月21日（木）

15:00～17:00

場所：東広島市役所本館3階 303会議室

## 次 第

1 開会 市長挨拶

2 出席者紹介

3 資料説明

4 意見交換

5 閉会

令和5年度第1回やさしい未来都市会議 有識者構成員  
(テーマ：人口減少地域総合対策)

日時：令和5年9月21日(木) 15:00～17:00  
場所：東広島市役所 3階 303会議室

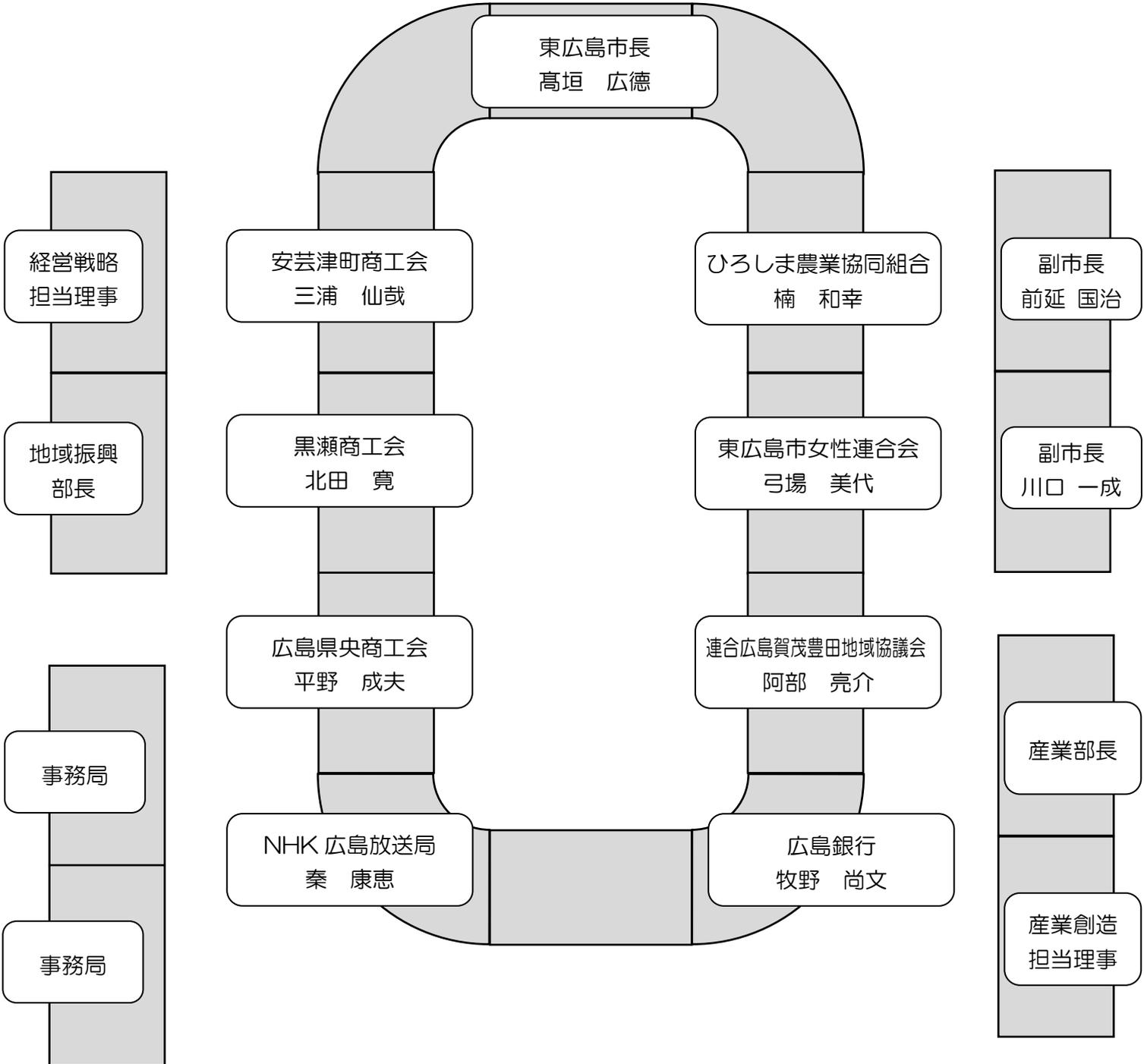
団体等	役職等	氏名
ひろしま農業協同組合	広島中央地域本部 統括部部長	楠 和幸
東広島市女性連合会	会長	弓場 美代
連合広島賀茂豊田地域協 議会	議長	阿部 亮介
広島銀行	ソリューション営業部 公務営業室 室長	牧野 尚文
NHK広島放送局	放送部ニュースデスク	秦 康恵

オブザーバー

広島県央商工会	事務局長	平野 成夫
黒瀬商工会	事務局長	北田 寛
安芸津町商工会	事務局長	三浦 仙哉

# やさしい未来都市会議 配席表

出入口



出入口

マスコミ席



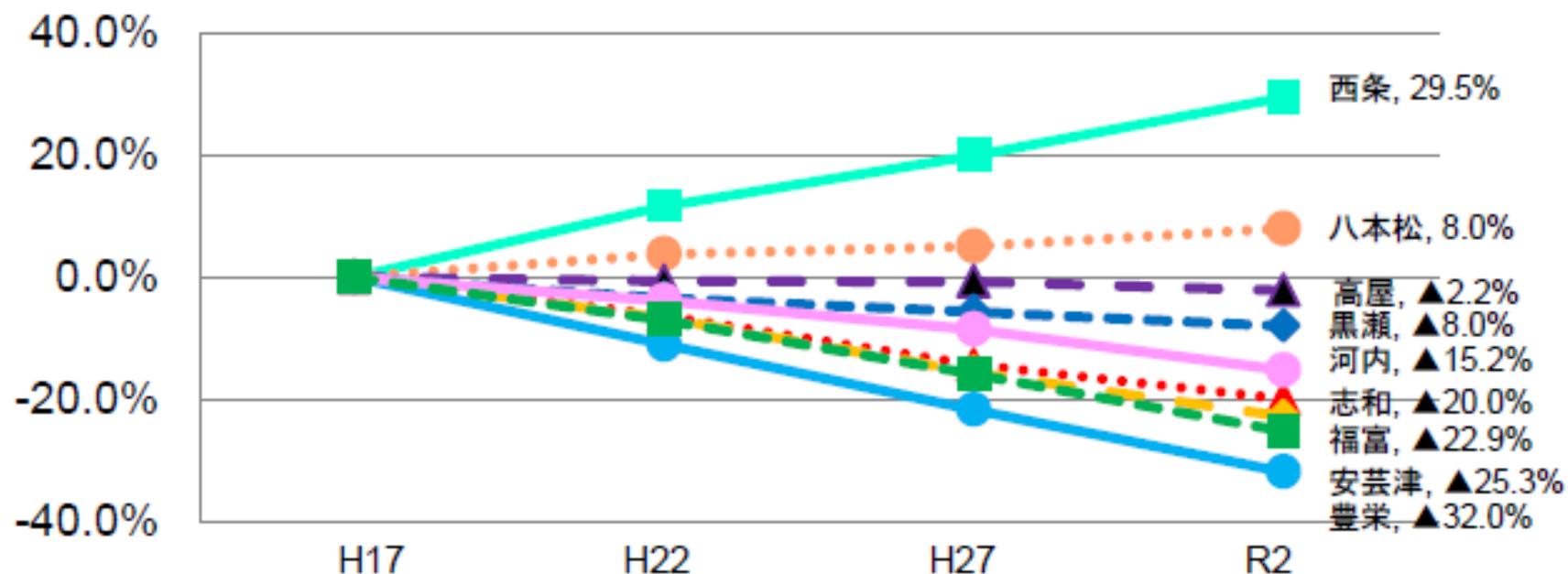
## テーマ：人口減少地域総合対策

1. 東広島市の地域別人口の推移  
(1) 町別の人口推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2  
(2) 生産年齢人口の流出  
(3) 人口減少地域の人口動態（例：豊栄町・安芸津町）  
(4) 人口減少による様々な問題点
  
2. 人口減少地域総合対策の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7  
(1) 人口減少地域総合対策の概要  
(2) 人口減少地域総合対策の実施状況  
(3) 人口減少地域総合対策の今後の方向性
  
3. 先進事例  
(1) 先進事例紹介の前に・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11  
(2) 先進事例①新潟県長岡市  
(3) 先進事例②島根県江津市  
(4) 先進事例③株キヌヤ
  
4. 先進事例の成功要因（仮説）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

# 1. - (1) 町別の人口推移



## 人口増減率(国勢調査 H17を0%とした比較)

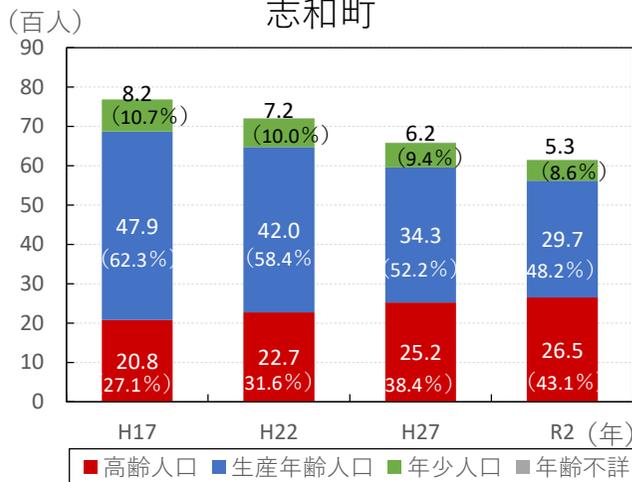


市中心部やJR山陽本線沿線などでは人口増加が続いているものの、  
周辺地域は高齢化及び人口減少に伴う過疎化が進展している。

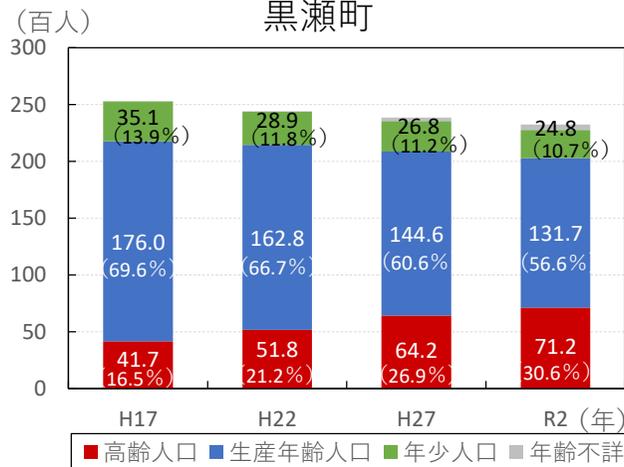
# 1. - (2) 生産年齢人口の流出



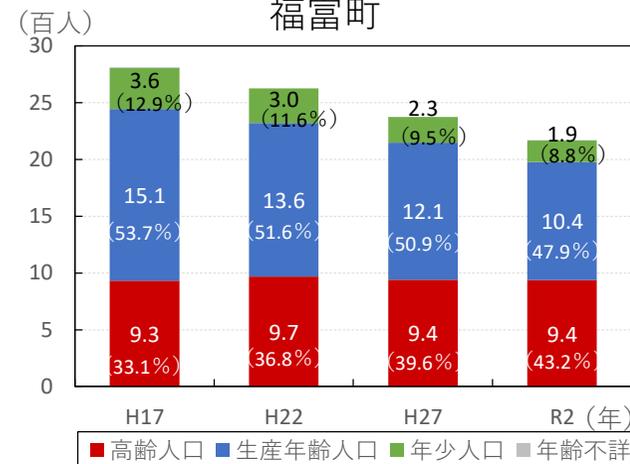
### 志和町



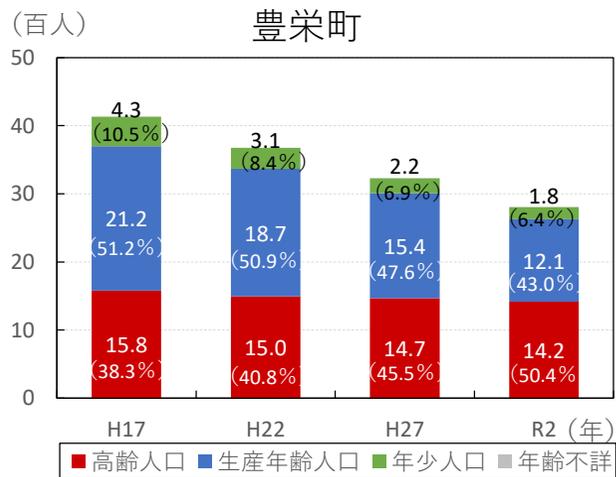
### 黒瀬町



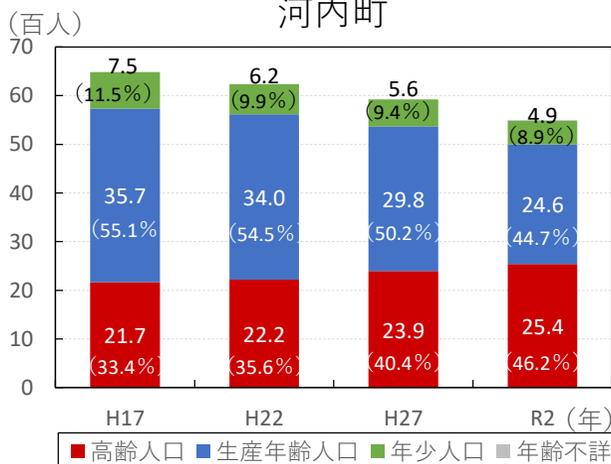
### 福富町



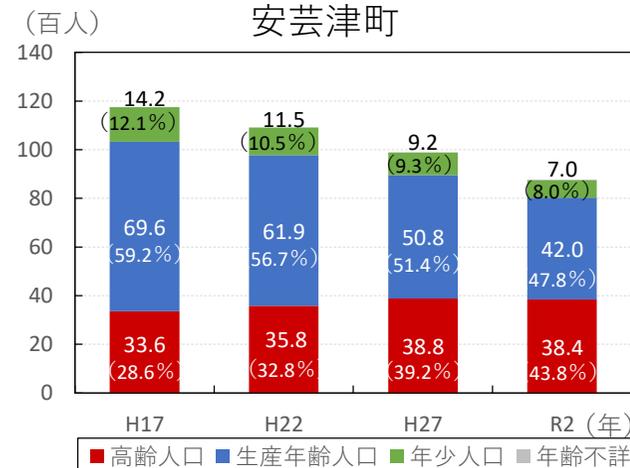
### 豊栄町



### 河内町



### 安芸津町



# 1. - (3) 人口減少地域の人口動態（例：豊栄町）

豊栄町増減

自然増	自然減	小計	社会増					社会減					小計	総計
			転入			転居入	その他社会増	転出			転居出	その他社会減		
			県外	県内	計			県外	県内	計				
9	-68	-59	36	26	62	53	0	-30	-34	-64	-36	-4	11	-48

町別転居状況

	西条町	八本松町	志和町	高屋町	黒瀬町	豊栄町	福富町	河内町	安芸津町	総計
豊栄へ転居	12	4	0	10	0	-	7	0	0	33
豊栄から転居	-8	-4	0	-4	0	-	0	0	0	-16
総計	4	0	0	6	0	0	7	0	0	17

参考：豊栄の18～40歳の転入出数（性別国籍別）

		外国人	日本人	合計
18～40歳の転入	男性	12	10	22
	女性	12	-3	9
18～40歳の転出	男性	-7	-13	-20
	女性	-19	-10	-29
合計		-2	-16	-18

- 全体では人口減少。その主要因は自然減。社会増減では増加しているが、若い世代の人口減少が進んできた結果、社会減が落ち着いて来ている可能性がある。
- 福富町や河内町でも同様の傾向がある。

# 1. - (3) 人口減少地域の人口動態（例：安芸津町）

安芸津町増減

自然増 出生	自然減 死亡	小計	社会増					社会減					小計	総計
			転入			転居入	その他社 会増	転出			転居出	その他社 会減		
			県外	県内	計			県外	県内	計				
20	-171	-151	166	99	265	184	5	-159	-110	-269	-206	-30	-51	-202

町別転居状況

	西条町	八本松町	志和町	高屋町	黒瀬町	豊栄町	福富町	河内町	安芸津町	総計
安芸津へ転居	26	8	1	0	9	0	0	0	-	44
安芸津から転居	-41	-10	0	-7	-8	0	0	0	-	-66
総計	-15	-2	1	-7	1	0	0	0	0	-22

参考：安芸津の18～40歳の転入出数（性別国籍別）

		外国人	日本人	合計
18～40歳の転入	男性	103	48	151
	女性	26	23	49
18～40歳の転出	男性	-67	-67	-134
	女性	-16	-60	-76
合計		46	-56	-10

- 人口減少の主要因は自然減だが、転出超過、転居もマイナスと増要因が無い。
- 男性の転入転出が多いが、外国人登録の影響。
- 西条への転居が多い。
- 外国人を除き、特に若い世代の転出が多い。

# 1. - (4) 人口減少による様々な問題点

## 【人口減少により生じる様々な問題点】

- 地域活動の担い手不足による地域コミュニティの維持が困難
- 地域の支え合いの力（地域防災力など）が弱体化
- 産業の担い手不足による地域経済の弱体化
- スーパーや病院などの減少による生活基盤の弱体化
- 空き家の増加 など

これらが負のスパイラルとなり、更なる人口減少を招く。



本市の令和5年度予算にて

「人口減少地域総合対策」を本市が直面する主要課題の1つと位置づけ  
組織を挙げて力強く着実な取組みを進めるものとしている。

## 2. 人口減少地域総合対策の現状

### 令和5年度予算のポイント

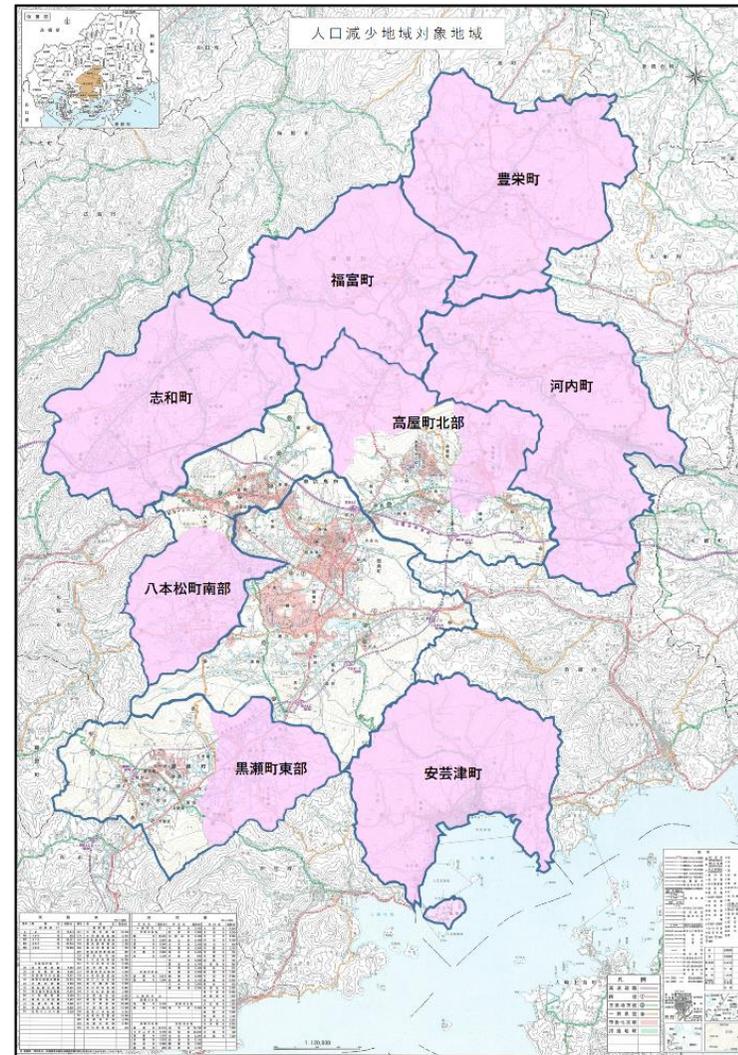
「住みたい、住み続けたい」と思える、  
活力を維持した地域をつくりだす。

#### 【地域内での経済循環の促進】

- 生産活動の活性化
- 所得の向上
- 消費の拡大

#### 【生活環境の整備】

- 住宅
- 子育て
- 教育



## 2. - (1) 人口減少地域総合対策の概要

- ① 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり
  - ・それぞれの地域の多様性に着目し、特色を活かした個別の拠点づくりや施策を推進することで、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていく。
- ② 地域内での生産を強化
  - ・地域内での生産力を強化するため、意欲ある農業者の新たなチャレンジを支援するとともに、地場産品の出荷、流通を促進する。
- ③ 地域内での所得を拡大
  - ・地域内の就業者を増やし所得を増加させるため、人口減少地域において、移住者の創業を支援するとともに、子育て世代の新規就農を支援する。
- ④ 地域内での消費、支出の拡大
  - ・地域内での消費を増やし、地域外へのお金の流れを抑制するため、学校給食への地場産野菜の供給拡大や民間企業と連携した地場産品の商品化に取り組む。
- ⑤ 住みやすい環境を提供
  - ・住みやすい環境を整えるため、人口減少地域における空き家のリフォームや浄化槽整備支援を拡充するとともに、小規模校において特色のある教育活動を推進する。

## 2. - (2) 人口減少地域総合対策の実施状況

### 令和5年度の実施状況

#### ① 地域が行う移住定住や生活機能の維持へ向けた取組みの支援

- 地域への移住定住にかかる住居の確保支援（八本松町吉川地区）
- 集落機能の維持に係る「小さな拠点」形成の検討（志和町志和堀地区）



#### ② 地域内での生産の強化

- 福富地域における地域内循環モデルの構築

#### ③、④ 起業等による地域内の所得の拡大

- 移住等創業支援補助金＜R5年度河内町1件＞
- 特定地域づくり事業協同組合による従事者の確保

#### ⑤ 住みやすい住宅の提供

- 空き家リフォーム支援
- 浄化槽設置整備の促進



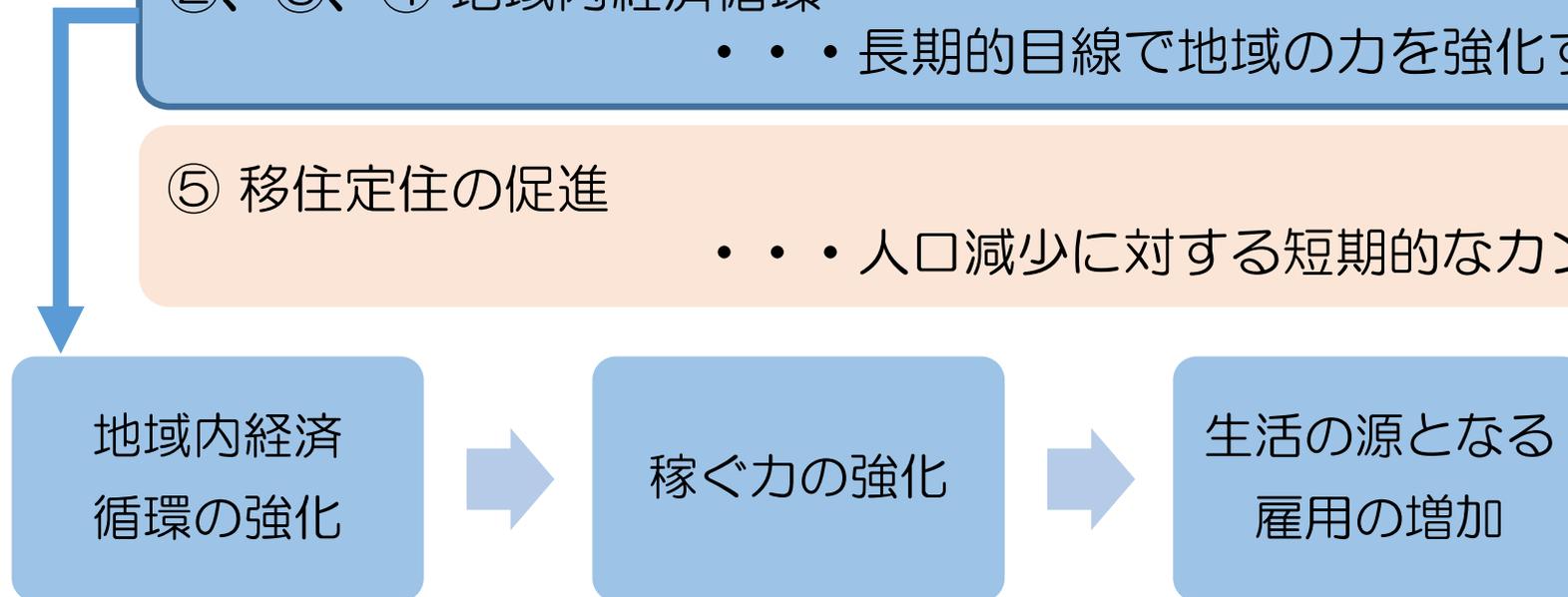
## 2. - (3) 人口減少地域総合対策の今後の方向性



① 住み慣れた地域で住み続けるために必要な機能の形成  
・・・いわゆる「小さな拠点」の形成

②、③、④ 地域内経済循環  
・・・長期的目線で地域の力を強化する

⑤ 移住定住の促進  
・・・人口減少に対する短期的なカンフル剤



→ 暮らし続けられる地域へ

### 3. - (1) 先進事例紹介の前に

暮らし続けられる地域を目指すには・・・

#### 【専門家の意見】

(一社) 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩氏

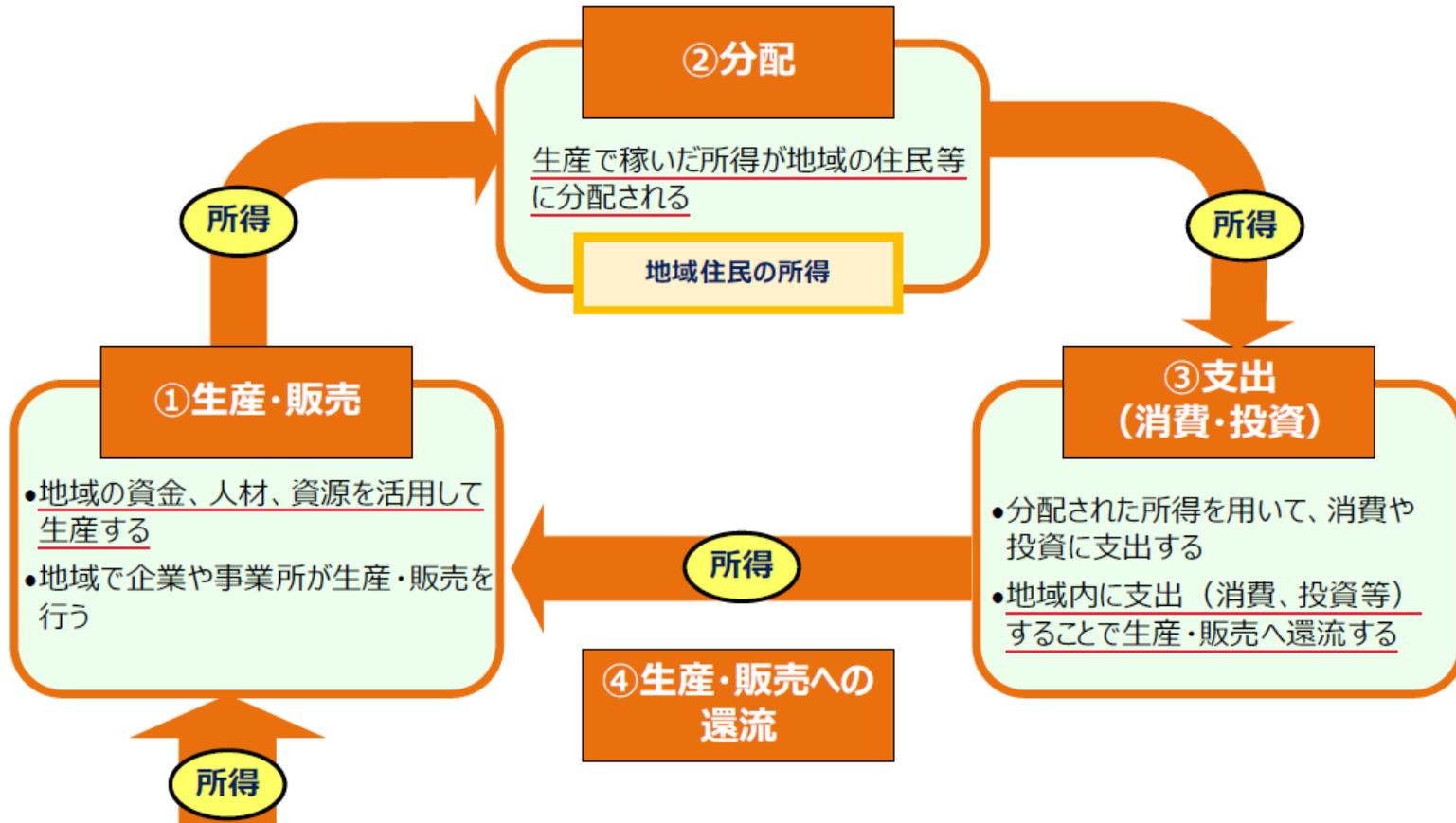
- 田園回帰の流れを進めていくためには、人や経済を地域の中で循環させる循環型社会へ、構造を転換していくことが必要。
- 「所得の1%取り戻し」を提唱
- ※ 「所得の1%取り戻し」…毎年、外から買う量を100から99に減らし、1ほど、地域内で原材料から創り始める

(株) 日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介氏

- 「地消地産」を提唱
- ※ 「地消地産」…その土「地」で「消」費するものは極力「地」元「産」にする

### 3. - (1) 先進事例紹介の前に

## 地域内経済循環 (地域で稼いだ所得を地域内で循環させる構造)



# 3. - (2) 先進事例① 新潟県長岡市



新潟県 長岡市	震災経験と米粉を生かした地域の元気創出事業	平成27年度	農
------------	-----------------------	--------	---

<b>○事業着手の経緯 (事業実施の背景)</b> 長岡市は古くからブランド米「こしひかり」の生産や日本酒、米菓などの農産物を生かした食品産業が多く発展してきたが、米価下落、生産者の高齢化等により農業・農村の衰退が懸念されている。 本事業は中越大震災の経験を活かした防災食開発をアレルギー対応食へ広げ、米粉の使用製品を増やすことで、6次産業化による農業・農村の維持活性化、雇用と地域の将来への富の創出を図るものである。	<b>○事業主体・事業費等の概要</b> ・事業実施主体：株式会社美松 ・連携する地域金融機関：北越銀行、商工組合中央金庫 ・初期投資額等合計： 130,140千円 (事業者自己資金： 40,140千円、金融機関からの融資額： 60,000千円、交付額： 30,000千円、その他： 0千円)
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>○事業内容</b> <b>当初の事業概要 (申請時事業計画等)</b> <事業内容> 県内の米生産者出資による米集荷事業者及び県内の機能性米を生産する生産者グループから米粉を購入し、食物アレルギー27品目の不使用、長期保存可、災害時に不足する食物繊維等を補給できる米粉クッキーを製造する。非常食やアレルギーフリー食品として官公庁、学校、保育園、病院等へ販売する。	<b>現在の状況 (事業の実施状況)</b> <現時点における事業の概況> ・すでに米粉クッキー製造にかかるノウハウはあったため、製造で遅れをとることがなかった。 ・アレルギーをもつ児童の増加、また、長期保存が可能であることから、災害用備蓄品として自治体等からの発注が予想を超えている。	<事業拡大> 海外にて展示会 
<その他関係者の役割> (自治体・地域金融機関以外との連携) ・長岡工業高等専門学校、新潟薬科大学は米粉加工技術の開発、分析を実施。 ・NPOプロジェクト88は食物アレルギー食の普及啓発、米粉製品開発。 ・長岡にこっとくらはぶはモニタリング、アドバイスを実施。	<事業者が考える工夫した点・仕掛け> ・新潟県産の米を米粉で使用し特定原材料27品目を使わないクッキーを開発した事により誰もが安心して食べられる事が販売拡大に繋がった。 ・食物アレルギーをもつ親子とお菓子を一緒に作ったりアドバイスを頂き事業に取り組んだ事により口コミで広がった。また地元の保育園のおやつとして使われている事により事業拡大に繋がっている。	<発表会> ライスクッキー販売発表会 

<b>○取組の成果 (自治体が考える事業を通じた地域への効果)</b> ・米粉クッキーは、食物アレルギーをもつ児童のおやつとして、市立保育園等に利用しているほか、災害用の非常食としても長期保存が可能であることから発注も増加しており、米粉製品の使用量の増加・普及に寄与していると考えられる。 ・事業が計画的に進んでいることもあり、8名の雇用が生まれるなど、地元雇用が積極的に行われている。	<b>○地域金融機関の意見</b> ・米粉クッキーについて大手企業からの引き合いもあり、事業は順調に進行している。 ・引き続きビジネスマッチングや商談会など、販路拡大に向けた支援を行っていく方針。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

情報収集年月：2019年8月 13

**新潟県長岡市**  
 人口：259,030人  
 面積：891.05km<sup>2</sup>  
 人口密度：290.7人/km<sup>2</sup>

**東広島市**  
 人口：196,608人  
 面積：635.16km<sup>2</sup>  
 人口密度：309.5人/km<sup>2</sup>

### 3. - (2) 先進事例① 新潟県長岡市

## (18)新潟県長岡市

地域	立地特性	人口規模	時間距離
中部	海・山・雪	大・26.9	2時間

### ■長岡市の取り組みの特長・ポイント

- ◆ 平成の合併前の各地区の特徴を生かし、3種類の地域おこし協力隊(中山間地等での地域課題解決、ビジネスモデルで地域課題解決、大学での学び・研究を通じた地域課題解決)を採用し、「地域の課題解決に資する定住者」の獲得に繋がるように、受入担当各課で丁寧にフォローをしている。

#### 地域振興戦略部の地域おこし協力隊(中山間地等での地域課題解決)

- 地域のNPO等から地域おこし協力隊の受け入れ団体の募集を行い、テーマにあう人を採用している。必要な人材の経歴・資格・スキル等を、期待する仕事内容から、地域と一緒に考え募集している。(ワインのブランディング・発信、空き家を活用したギャラリー運営、農福連携事業等)

#### 商工部の地域おこし協力隊(ビジネスモデルで地域課題解決)

- 研究開発や人材確保などの産業支援に取り組む地域おこし協力隊を募集し、将来、起業したい人を採用している。活動を通じて産業界と地域の課題を知ってもらい、ビジネスコンテスト等、様々な機会を提供して起業を支援している。(2020年度2社起業)。

#### 政策企画課の地域おこし協力隊

##### (大学の学び・研究を通じた地域課題解決)

- 市内大学大学院生を兼任する「半学半域」の地域おこし協力隊を募集。「米どころ・酒どころ」の長岡市での日本酒を通じた交流人口創出の研究、障害を持った子ども達が元気に活動できる居場所づくりを研究・実践している。

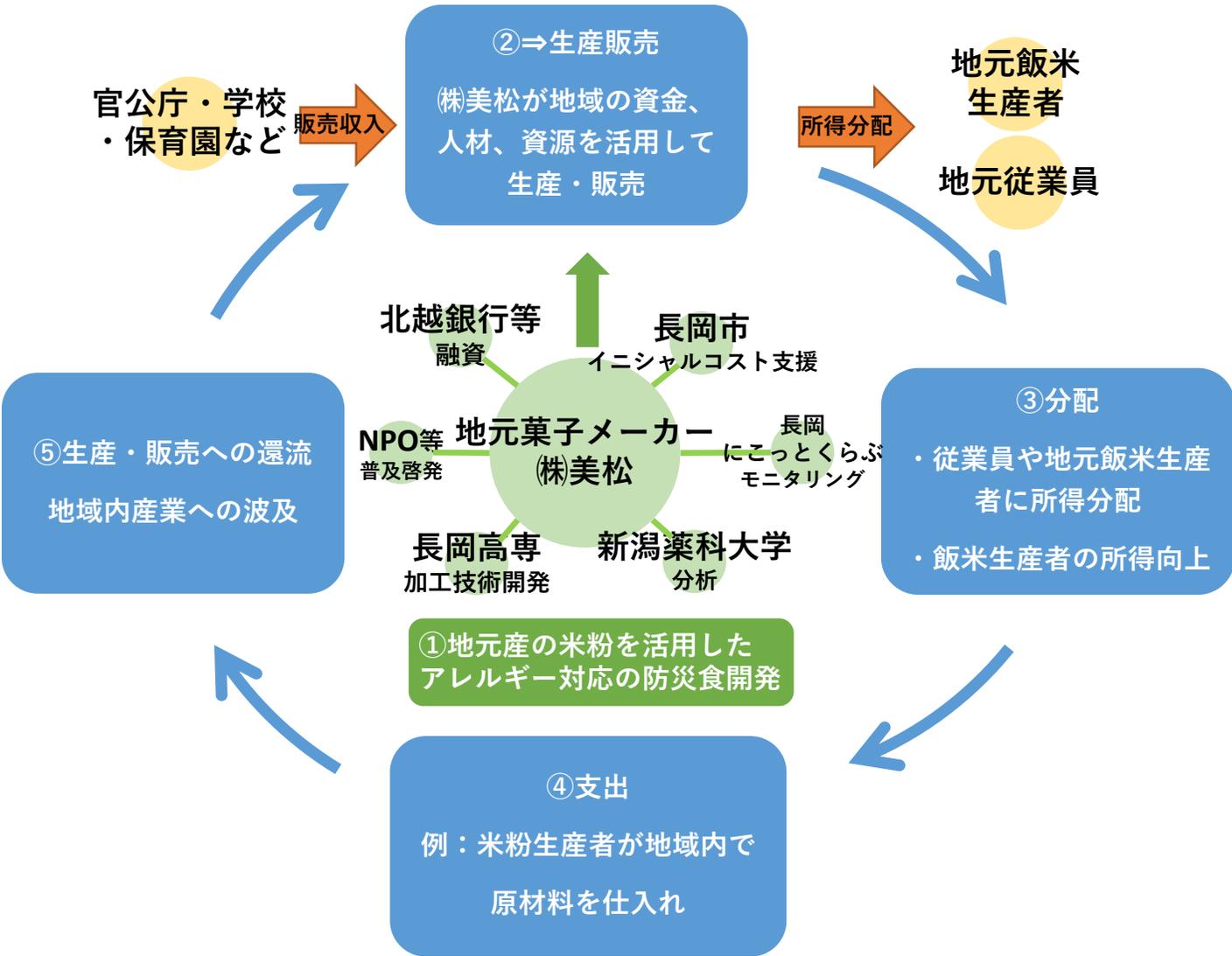


図：地方創生★政策アイデアコンテスト(内閣府)で地域おこし協力隊と長岡高専の学生が全国W準優勝

出所：長岡市提供

### 3. - (2) 先進事例①のポイント

背景にある地域課題：米価下落、生産者の高齢化による農業の衰退



ポイント①  
中心となる組織が存在

ポイント②  
地域資源を活用した核となる  
ビジネスアイデアが存在

ポイント③  
開発された商品の収益性の見  
込みがしっかりしている

ポイント④  
ビジネスの開発段階で人的  
ネットワークを形成

ポイント⑤  
地元生産者の所得安定化、  
背景にある地域課題の解決に  
つながっている

ポイント⑥  
行政による創業支援体制

# 3. - (3) 先進事例②島根県江津市

人口：22,959人(R2国調)  
面積：268.24km<sup>2</sup>  
人口密度：85.5人/km<sup>2</sup>

市町村名	ごうし 島根県江津市	人口 増減	ピーク 人口 (S22)	人口 (H17)	人口 (H22)	人口 (H27)	社会増減率 H17→H22	社会増減率 H22→H27
関係団体	江津市、NPO法人てごねっと石見、日本海信用金庫、江津商工会議所、桜江商工会		47,057人	27,774人	25,697人	24,468人	△3.07%	0.07%

**取組の背景・経緯**  
○**厳しい経済情勢を背景に人口が減少**  
平成19年以降、誘致企業の撤退、公共事業の縮小により建設業の廃業が続出。さらに地場産業の低迷にも拍車がかかり、厳しい経済情勢を背景に人口が減少。それらを打開しようと、自ら仕事を作り出せる人を呼び込むビジネスプランコンテストや地域資源に根ざした企業誘致、キャリア教育などに取り組んだ。

**取組の成果**  
○**ビジネスプランコンテストによる新規創業件数：14件(平成22年～平成28年)**  
○**駅前の空き店舗活用：22件(平成24年～平成28年)、駅前の新規出店：32件(平成24年～平成28年)**  
○**企業誘致数(増設含む)：8件(平成26年～平成28年)、企業誘致による雇用創出：約150名(平成26年～平成28年)**  
○**空き家活用事業による移住者数：318人(平成18年～平成28年)**

**取組の概要**  
○**ビジネスプランコンテスト事業**  
江津市・NPO法人てごねっと石見・商工会議所等で構成される起業家支援コンソーシアムが地域の課題解決に繋がるビジネスを募集し、挑戦意欲のある若者を発掘する「ビジネスプランコンテスト(Go-con)」を平成22年から開催。具体的には、日本海信用金庫が融資や事業計画の指導を、江津商工会議所や桜江商工会が経営支援を、江津市が創業支援制度や支援機関の紹介・移住支援を実施。これまでに、海外で家具づくりを学んだUターン者による地元素材や文化を生かした家具制作などを行う会社や地元農産物を積極的に使用したオリジナルクラフトビール会社の立ち上げなど、14件の起業が実現。  
(地方創生関係交付金を活用)  
○**駅前商店街の活性化**  
ビジネスプランコンテストの受賞者などの地元のキーパーソンが中心となってH24年に駅前商店会青年部を結成。  
駅前商店街を活性化するために、  
・市内の事業者にも駅前の空き店舗を積極的に情報提供し、駅前商店街への移転を促す取組  
・江津市で先に起業した若者が都会の友人に同市での起業を促す取組  
・駅前でイベントを行い、駅前商店街のにぎわいと交流を創出する取組  
などを実施し、平成24年～平成28年の5年間で駅前空き店舗活用22件、新規出店32件を実現。  
(地方創生関係交付金を活用)



デニム生地を使った家具

クラフトビール



駅前の空き店舗活用

### 3. - (3) 先進事例②島根県江津市

#### 取組の概要

#### ○企業誘致と若者の雇用環境の創出

##### 【企業誘致】

島根県への職員派遣などにより、企業誘致のノウハウを持つ企業誘致専門職員を養成し、誘致活動を実施。

都会の企業は、リスク分散のため、地方に工場の設置を検討しているところが多いことから、地震が少ない地域性を積極的にPRするとともに、地縁のある経営者へのPR、豊富な工業用水の提供、雇用や設備投資に対する島根県の支援制度などを前面に出した誘致活動を展開。

その結果、木質バイオマス発電所や化粧品関連企業のコールセンターを誘致するなど、平成26年～平成28年の3年間で8件(増設含む)の企業誘致に成功し、約150名の雇用を創出。平成29年も9件(増設含む)の企業誘致により、約100名の雇用を創出予定。



江津バイオマス発電所

##### 【若者の雇用環境の創出】

市内に工業高校や職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ)などの技術専門校が立地しており、産業人材を輩出しやすい環境が整っている。

さらに、産業人材育成コーディネーターを配置し、小・中・高校生を対象としたキャリア教育や企業とのマッチングを行うなど市内企業への就職を促進する取組を実施。

その結果、市内高校及びポリテクカレッジの卒業生の市内就職率が13.0%(平成22年)から29.6%(平成28年)に増加しており、若者の安定した雇用の場が創出されている。



キャリア教育のようす

#### ○定住促進のための空き家活用事業

平成18年から他地域に先駆けて、定住促進や地域の活性化のために、空き家を活用する取組を開始。

特に、田舎暮らしを希望する都市部の住民から要望の多い農山漁村部の空き家について、行政が所有者との交渉を、不動産事業者が売買・賃貸契約の締結などを、地域コミュニティがUIJターン者などの地域への定着支援などの取組を連携し、空き家を紹介・活用される仕組みを構築。

H18年度からH28年度までに318人のUIJターン者を確保。



空き家リノベーション事例



#### ポイント等

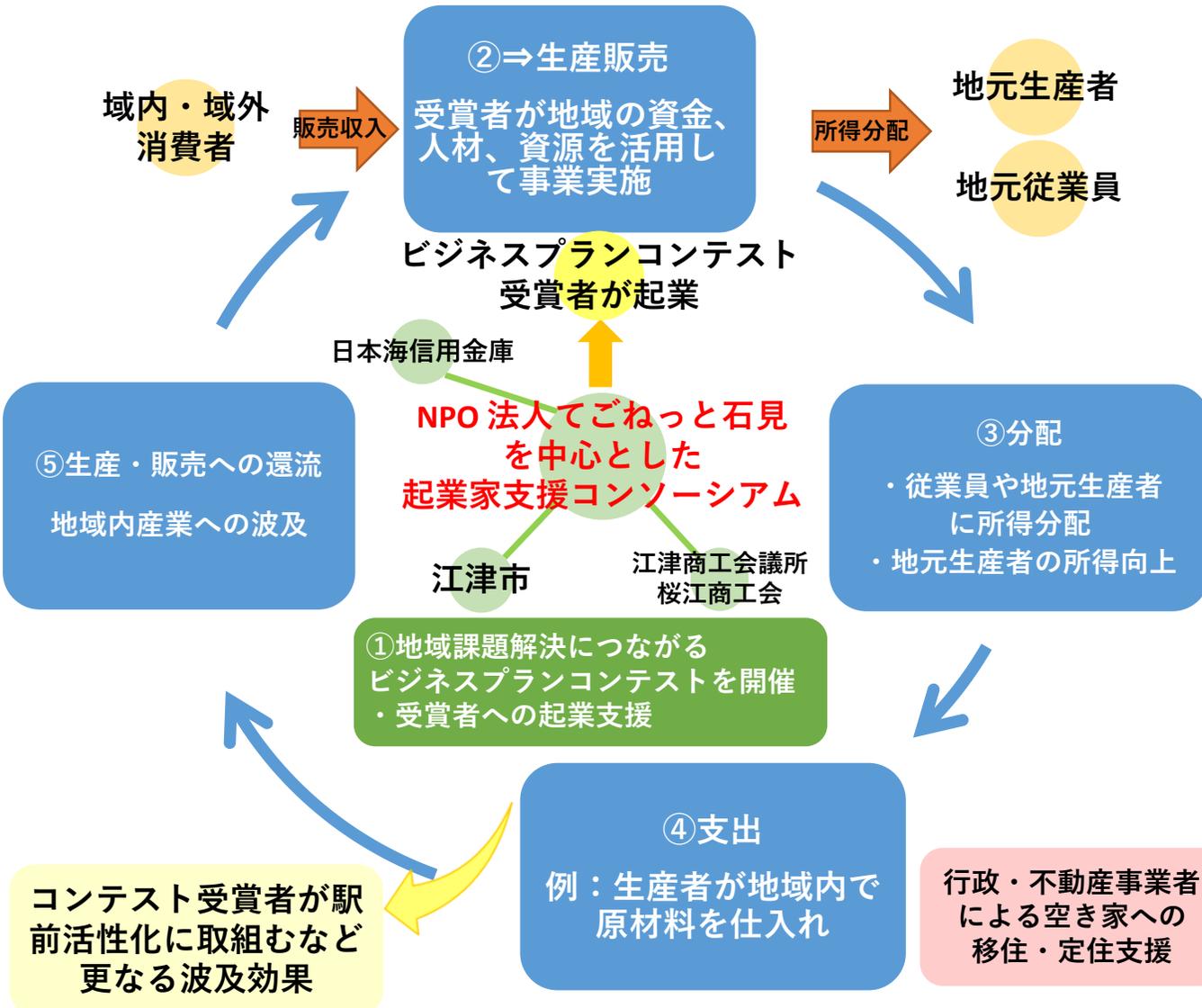
○新たな起業家を育成するとともに、それを契機にキーパーソンが連携することで、駅前空き店舗の活用や新規出店が実現している。

○戦略的な企業誘致活動を展開することで企業誘致に成功し、さらに若者の雇用創出も実現している。

○他地域に先駆けて、行政・不動産業者・地域コミュニティが連携した空き家活用事業を行い、移住者を確保している。

### 3. - (3) 先進事例②のポイント

背景にある地域課題：地場産業の低迷・人口減少



ポイント①  
中心となる組織が存在

ポイント②  
地域資源を活用した核となる  
ビジネスアイデアが存在  
継続的にビジネスアイデアが  
創出される仕組みが存在

ポイント③  
金融機関等によるビジネスの  
収益性の審査

ポイント④  
ビジネスの実施段階で人的  
ネットワークを形成

ポイント⑤  
地元生産者の所得安定化、  
背景にある地域課題の解決に  
つながっている

ポイント⑥  
行政による移住支援体制 18

### 3. - (4) 先進事例③ 事業実施主体：(株)キヌヤ

(株)キヌヤ

- ・益田市の本店を中心に浜田、江津、萩と島根から山口県にかけて21店舗を運営
- ・アルバイト等を含め860人が働く年商150億円のスーパー

売上に占める  
地産品割合

2010年	8%
2020年	<b>18.3%</b>



地産品の割合を増やして地域経済の活性化に取り組むスーパー

#### 【事例概要】

- ・2010年より、全売上の2割を地産品にしようと目標数値を決め、2020年現在18.3%まで地産品の割合を増やしてきた。

#### 【特徴】

- ・登録済みの生産者であれば誰でも野菜をおいてよく、売れ残った分は生産者が引き取る消化仕入販売。
- ・12~15%がキヌヤに入る以外は作り手の取り分になる。
- ・述べ400人が登録済みで、毎月野菜を持ってくるのは約200人。
- ・年間生産量が少ないメーカーの場合、スーパーとの取引は難しいと言われるが、キヌヤの場合、数や値段のみが理由で取引不可になることはない。ただし季節によっては偏りが生じないようにバランスを取って品揃えしている。
- ・青果に限らず食品、加工品、日用品など多岐にわたる。(来店動機の向上)

#### 【地産品割合を増やす理由】

- ・当初の動機は、大手に対抗するため、ローカルブランド(LB)をナショナルブランド(NB)やプライベートブランド(PB)に次ぐ第3の柱とするためだった。
- ・現在、LBが顧客の来店動機になっている。

#### 【更なる取組み】

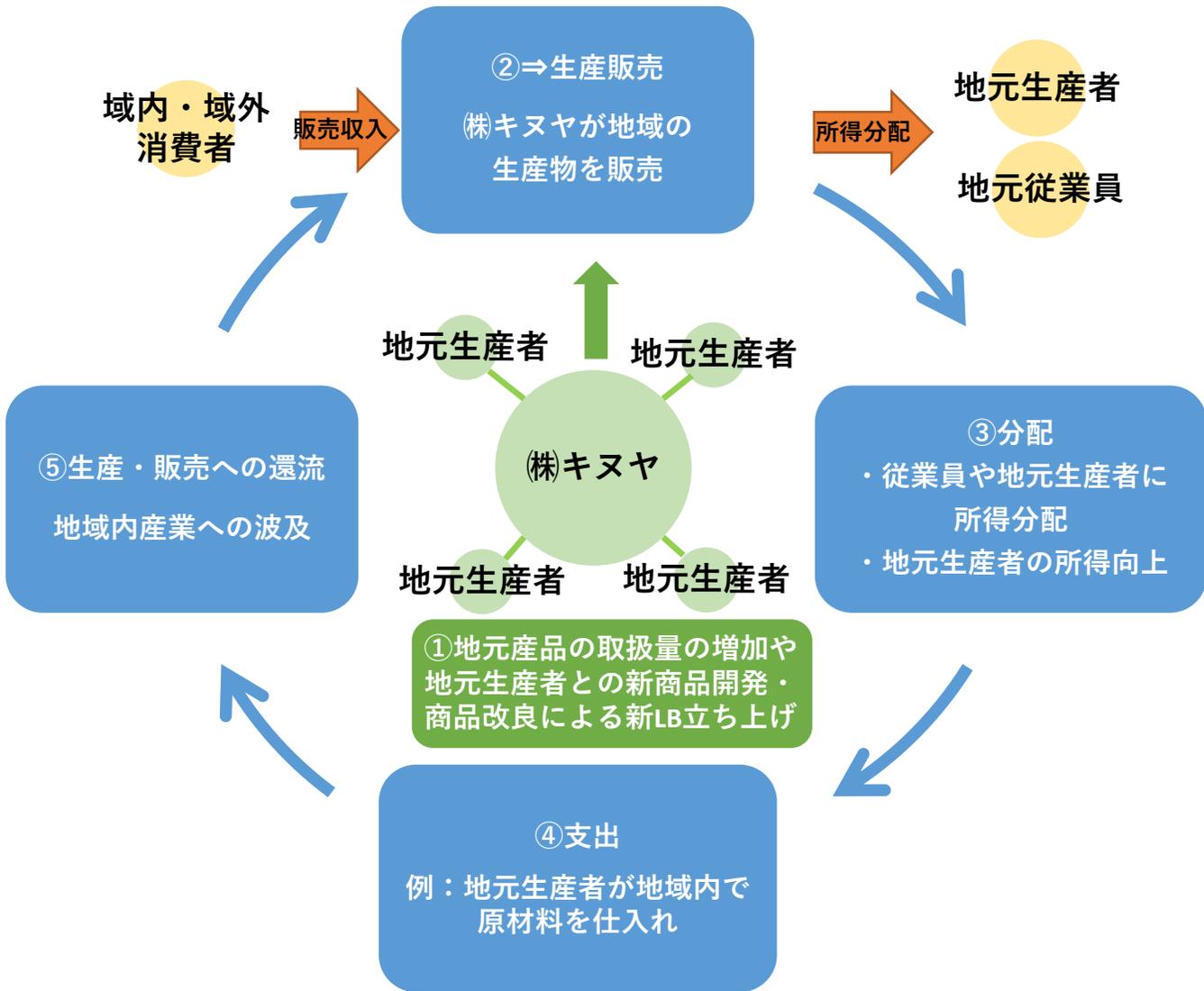
- ・地産地消だけではなく、すでに消費されているものを地元でつくる“地消地産”の後押しとして、地元企業との新商品開発や、既存地元産品を改良し、NB・PBをLBに置き換える取組みを推進。

(例：地元の牛乳「メイプル牛乳」。キヌヤが益田市内の牧場と製乳会社をつなぎLBに。地元の生乳だけを使った新鮮さが売りで、今年年間5000万円を売り上げる人気商品に。)

- ・新LB商品が別のスーパーで販売され、外貨を稼ぐ商品に育つ流れも。
- ・売り場を持つ小売店だからこそ、メーカーが安心して作り始められる。

売上の2割、25億円の域内循環が地域の力に。島根県のスーパー「キヌヤ」に学ぶ“地産率”の上げ方 | greenz.jp グリーン (<https://greenz.jp/2020/04/30/kinuya/>)」より

### 3. - (4) 先進事例③のポイント



ポイント①  
中心となる組織が存在

ポイント②  
地域資源を活用した核となる  
ビジネスアイデアが存在

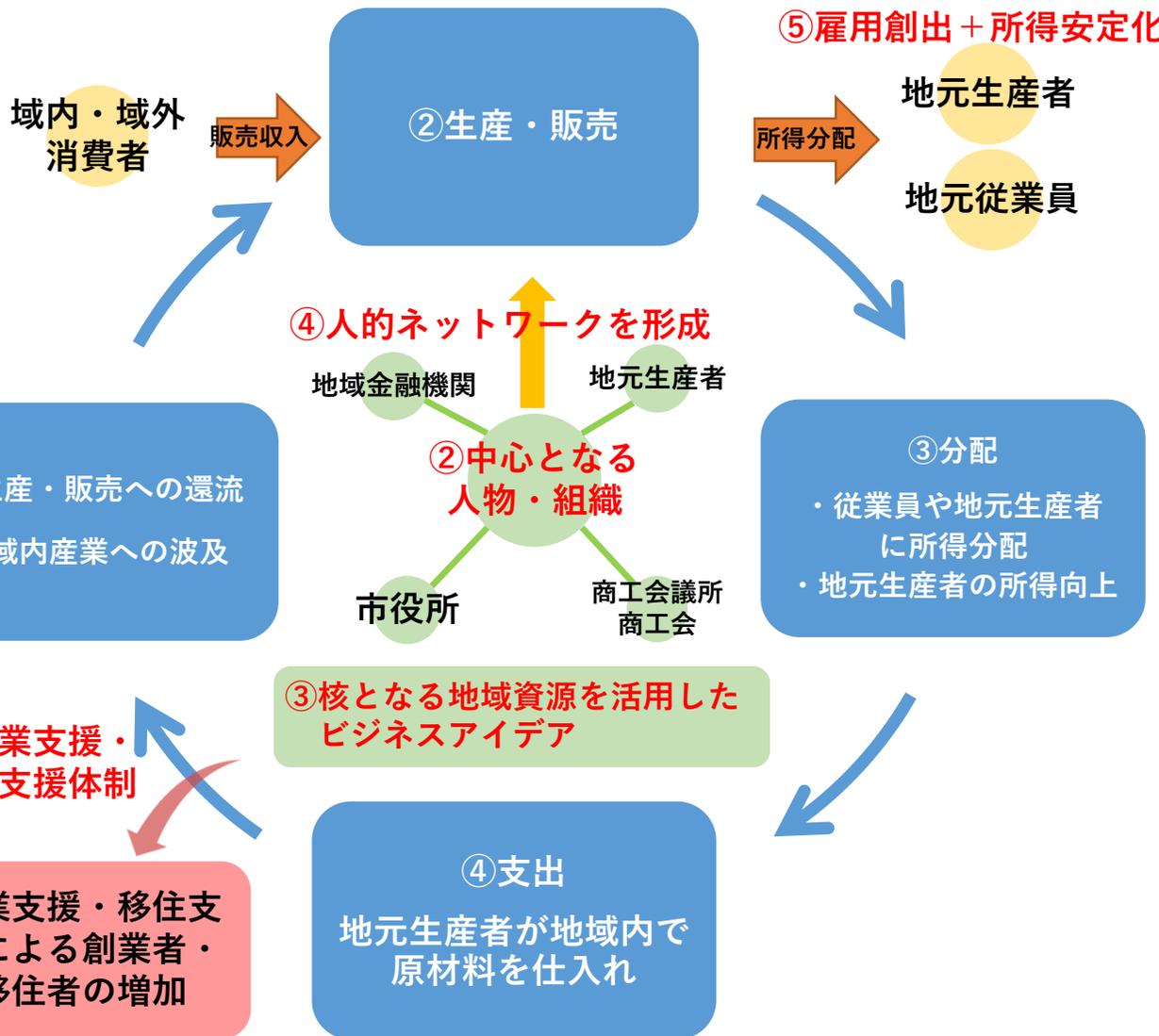
ポイント③  
ビジネスの収益性を確保しながら運営

ポイント④  
ビジネスの実施段階で人的  
ネットワークを形成

ポイント⑤  
地元生産者の所得安定化につながっている

# 4. 先進事例の成功要因（仮説）

## ①地域課題・社会課題



成功要因①  
背景に地域課題・社会課題が存在

成功要因②  
中心となる人物・組織・場が存在

成功要因③  
核となるビジネスアイデアが存在  

- ・ 地域資源を活用したもの
- ・ 収益性が見込めるもの
- ・ 地域課題の解決につながるもの  
(外部からの募集や金融機関による審査など工夫が存在)

成功要因④  
ビジネスの開発段階や実施段階に人的ネットワークを形成

成功要因⑤  
当該ビジネスにより雇用創出や地元生産者の所得安定化につながっている

成功要因⑥  
創業支援や移住支援体制が存在